

# モバイル接続料の費用配賦見直しに係る追加検証結果について

---

令和8年3月6日

事務局

**空中線設備に係る追加検証結果  
(三社間情報開示)**

# 空中線設備の音声／データへの配賦①【2024年度】

三社間開示

赤枠内構成員限り

2

▶ 空中線設備については、2024年度接続会計においても、音声伝送役務/データ伝送役務への配賦割合が3社で大きく異なっている。

(単位：百万円)

		NTTドコモ					KDDI					ソフトバンク				
		携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率	携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率	携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率
空中線設備	取得価額	1,173,530	319,198	854,332	27.2%	72.8%	963,338	141,861	821,477	14.7%	85.3%	737,691	238,109	499,582	32.3%	67.7%
	減価償却累計額	784,310	198,277	586,033	25.3%	74.7%	690,658	92,590	598,068	13.4%	86.6%	431,400	114,960	316,440	26.6%	73.4%
	帳簿価額	389,220	120,921	268,299	31.1%	68.9%	272,680	49,271	223,409	18.1%	81.9%	306,291	123,149	183,142	40.2%	59.8%

償却率：66.8%

償却率：71.7%

償却率：58.5%

整理手順（帳簿価額）

NTTドコモ	空中線設備 389,220	
KDDI	空中線設備 272,680	
ソフトバンク	空中線設備 306,291	

# (参考) 空中線設備の音声/データへの配賦① 【2023年度】

三社間開示

赤枠内構成員限り

3

➤ 空中線設備について、音声伝送役務/データ伝送役務への配賦割合が3社で大きく異なっているが、どのような理由が考えられるか。

(単位：百万円)

		NTTドコモ					KDDI					ソフトバンク				
		携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率	携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率	携帯電話	音声	データ	音比率	デ比率
空中線設備	取得価額	1,190,613	331,795	858,818	27.9%	72.1%	948,989	141,119	807,869	14.9%	85.1%	745,350	291,398	453,952	39.1%	60.9%
	減価償却累計額	775,140	201,555	573,584	26.0%	74.0%	662,245	90,517	571,728	13.7%	86.3%	429,914	160,681	269,233	37.4%	62.6%
	帳簿価額	415,473	130,239	285,234	31.3%	68.7%	286,743	50,602	236,141	17.6%	82.4%	315,436	130,717	184,719	41.4%	58.6%

整理手順（帳簿価額）

NTTドコモ	空中線設備 415,473	
KDDI	空中線設備 286,743	
ソフトバンク	空中線設備 315,436	

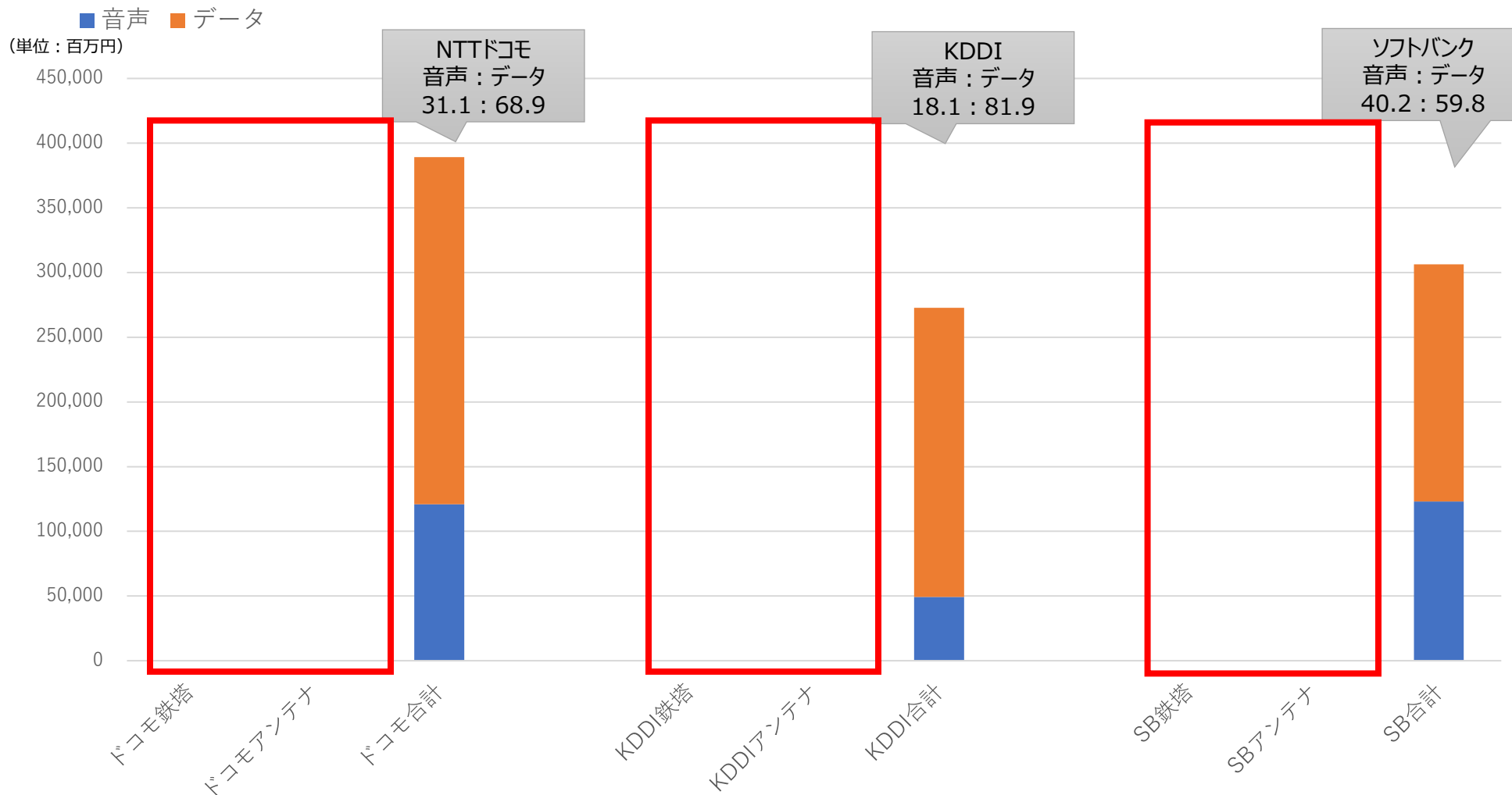
# 空中線設備の音声／データへの配賦②【2024年度】

三社間開示

赤枠内構成員限り

4





➤ 空中線設備のうち、鉄塔等は回線数比、アンテナ等はトラフィック比での配賦となっているが、空中線設備における鉄塔等とアンテナ等の構成比率が3社で大きく異なっている。



	検証内容	検証目的
1	<p><b>タイプ別基地局数</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>タイプ別（ストリート、ビル、鉄塔、コンクリート柱（小規模基地局、開空間ブースタ）、その他）に各社の基地局数を確認。</li> <li>前回検証時は、事業者ごとにカウント方法（サイト／ロケーション数、周波数別基地局数）が異なり、単純比較が難しかった。今回は、サイト／ロケーション数に統一して比較。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合に、3社で相当の格差が存在しているところ、当該差が合理的なものであるかどうかの確認。</li> <li>鉄塔タイプやコンクリート柱タイプの基地局はストリートタイプ、ビルタイプの基地局に比して鉄塔、鉄柱等の資産額が大きいと思われる。このため、鉄塔タイプやコンクリート柱タイプの基地局数が多い場合には、「鉄塔、鉄柱等」の割合が高くなることが想定される。</li> </ul>
2	<p><b>直近1年間（2024年度）のアンテナ投資額</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直近1年間のアンテナの投資額（フロー）を確認。</li> <li>あわせて、無線機（機械設備）とアンテナ（空中線設備）が一体化した装置の計上の仕方を確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合に、3社で相当の格差が存在しているところ、当該差が合理的なものであるかどうかの確認。</li> <li>無線機（機械設備）とアンテナ（空中線設備）が一体化した装置を機械設備に計上している場合には、「アンテナ等」の割合が低くなることが想定される。</li> </ul>
3	<p><b>基地局創設時等の空中線設備の資産計上における工事費等の扱い</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基地局創設時のモデルケースにおける工事費の内訳及び扱いを確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基地局の創設等の工事（無機工事及び建設工事）に当たり、物品費のみならず請負費等についても空中線設備に資産計上しているかどうか等を確認。</li> </ul>
4	<p><b>空中線設備の資産計上における、資産除去債務の扱い</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産（特に空中線設備）の取得時に資産除去債務を計上しているかを確認。</li> <li><b>資産除去債務</b>：取得した有形固定資産を将来除去する必要がある際に発生する費用を合理的に見積もり、当該固定資産の取得価額に加算するとともに、加算相当額を負債として計上するもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産（特に空中線設備）の取得時に資産除去債務を計上しているかどうか事業者により異なる可能性がある。（一部の事業者は、電気通信設備は、移動電気通信事業の特性上、事業を展開するうえで永続的に必要となるものであり、基地局設備等は撤去を前提とせず「原状回復費用」という概念がないことから見積りが困難として計上していない。）</li> <li>資産除去債務を計上する事業者と計上しない事業者がいる場合、計上する事業者においては、特に「鉄塔、鉄柱等」の資産額が相対的に大きくなり、「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合の格差の理由となり得る。</li> </ul>
5	<p><b>ネットワーク資産額比の算出におけるリース資産の扱い</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク資産額比の算出に当たり、リース資産を含めているかどうかを確認。</li> <li><b>ネットワーク資産額比</b>：移動電気通信役務に係る機械設備、空中線設備、市内・市街線路設備、土木設備及び海底線設備を「ネットワーク資産」とし、これらを音声伝送役務／データ伝送役務に配賦した結果を加重平均した比率をいう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表上、リース資産を区分して表示する又はそれぞれが含まれる科目及び金額を注記することの双方が認められている。</li> <li>この際、ネットワーク資産額比の算出に当たり、リース資産を含めるかどうか事業者により異なる可能性がある。</li> <li>リース資産であっても、自己の資産と同様に減価償却費が発生し、施設保全を行っているのであれば、減価償却費及び施設保全費の配賦に適用する固定資産価額比の算出に用いるネットワーク資産額比の算出に当たってはリース資産も含めることが適当か。</li> </ul>
6	<p><b>回線数比の算出方法</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各社の回線数比の算出方法を確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各社の回線数比（契約数比）の算出方法を確認。</li> <li>IoT回線の増加による回線数比の変動の有無を確認。</li> </ul>

# ①タイプ別基地局数

➤ 「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合に3社で相当の格差が存在しているところ、当該差が合理的なものであるかどうかの確認のため、2024年度末時点のタイプ別基地局サイト数及びアンテナ数を比較。鉄塔タイプやコンクリート柱タイプの基地局はストリートタイプ、ビルタイプの基地局に比して鉄塔、鉄柱等の資産額が大きいと思われる。このため、鉄塔タイプやコンクリート柱タイプの基地局数が多い場合には、「鉄塔、鉄柱等」の割合が高くなることが想定される。

	ストリート	ビル	鉄塔	コンクリート柱 (小規模基地局/ 開空間ブースタ)	その他	合計
基地局 タイプ					ビル内等	

【基地局サイト数（実数）】

NTTドコモ	
KDDI	
ソフトバンク	

【タイプ別基地局サイトの割合】

NTTドコモ	
KDDI	
ソフトバンク	

【アンテナ数】

NTTドコモ	
KDDI	
ソフトバンク	

【総アンテナ数／総基地局サイト数】

NTTドコモ	
KDDI	
ソフトバンク	

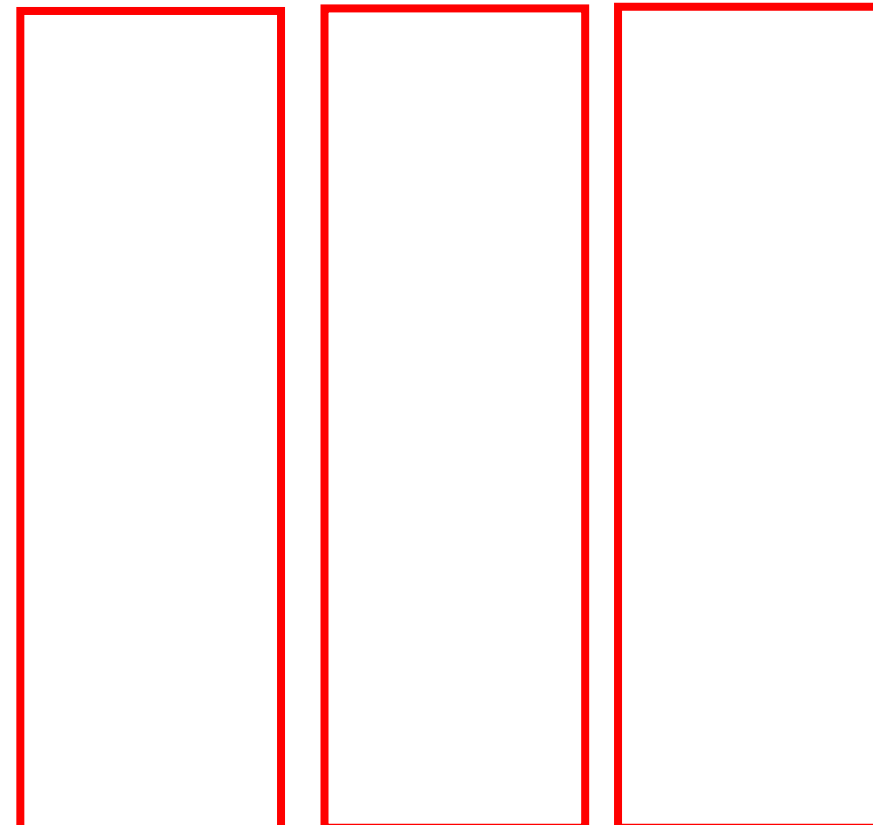
※ 基地局サイト数については、基地局の基盤数を記載。  
 ※ アンテナ数については、アンテナの物理的な本数を記載（一つのアンテナで複数の周波数に対応している場合であっても一つのアンテナとカウント）。

## ②直近1年間（2024年度）のアンテナ投資額

➤ 「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合に3社で相当の格差が存在しているところ、当該差が合理的なものであるかどうかの確認のため、直近1年間（2024年度）のアンテナ投資額を比較。無線機（機械設備）とアンテナ（空中線設備）が一体化した装置を機械設備に計上している場合、「アンテナ等」の割合が低くなるのが想定される。

- 検証の結果、2024年度のアンテナ投資額は、3社間で違いがある。
- 各社とも、無線機と一体化したアンテナに一定程度投資しており、それらについては機械設備に計上している点は共通。
- アンテナ単価を計算すると、無線機と一体化したアンテナ単価で  、それ以外のアンテナ単価で   の差あり。この点、各社が、国内ベンダーで独自仕様による調達を行っているか、海外ベンダーで汎用のものを調達しているかの違いで単価が異なる可能性がある。

空中線設備に計上されるアンテナ投資額
  無線機と一体化したアンテナ投資額（機械設備に計上）



### ■ アンテナ単価

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
総アンテナ単価			
無線機と一体化したアンテナの単価			
無線機と一体化したアンテナを除くアンテナの単価			

### ■ アンテナ投資額と対応するアンテナ数

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
アンテナ投資額（百万円）			
対応するアンテナ数（個）			
うち、無線機と一体化したアンテナに係る投資額（百万円）			
無線機と一体化したアンテナ数			

### ③基地局創設時等の空中線設備の資産計上における工事費等の扱い

赤枠内構成員限り

8

- 基地局の創設等の工事（無機工事及び建設工事）に当たり、物品費のみならず請負費等についても空中線設備に資産計上しているかどうか等を確認。
- 検証の結果、各社とも、工事費の一部を空中線設備に資産計上している点は共通。



--	--	--

- 固定資産（特に空中線設備）の取得時に資産除去債務を計上しているかどうかは事業者により異なる可能性がある。資産除去債務を計上する事業者と計上しない事業者がいる場合、計上する事業者においては、特に「鉄塔、鉄柱等」の資産額が相対的に大きくなり、「鉄塔、鉄柱等」と「アンテナ等」の割合の格差の理由となり得る。

**資産除去債務**：取得した有形固定資産を将来除去する必要がある際に発生する費用を合理的に見積もり、当該固定資産の取得価額に加算するとともに、加算相当額を負債として計上するもの

- 検証の結果、空中線設備について、原則として資産除去債務を認識していないことは各社共通。

- ・ 固定資産（特に空中線設備）の取得時に、「資産除去債務」を資産計上しているか、計上している場合、令和6年度接続会計の空中線設備に計上している資産除去債務の金額を次の様式に従い記載すること。

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
空中線設備における 資産除去債務の 計上の有無			
その理由			
空中線設備における 資産除去債務の額			

- 貸借対照表上、リース資産を区分して表示する又はそれぞれが含まれる科目及び金額を注記することの双方が認められている。この際、ネットワーク資産額比の算出に当たり、リース資産を含めるかどうかは事業者により異なる可能性がある。
- リース資産であっても、自己の資産と同様に減価償却費が発生し、施設保全を行っているのであれば、減価償却費及び施設保全費の配賦に適用する固定資産価額比の算出に用いるネットワーク資産額比の算出に当たってはリース資産も含めることが適当か。

- ・ ネットワーク資産額比の算出に、リース資産であるネットワーク資産を含めているか。含めていない場合、リース資産であるネットワーク資産を含めて算出することについてどう考えるか。

NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク

### 考え方（案）

- ・ 現状では、ネットワーク資産額比の算出にリース資産であるネットワーク資産を含めるかどうかは事業者により異なっている。
- ・ 3社とも、ネットワーク資産額比の算出にリース資産を含めることに異論がないため、ネットワーク資産額比の算出にリース資産を含めるように見直すことが適当ではないか。

➤ 各社の回線数比（契約数比）の算出方法を確認。IoT回線の増加による回線数比の変動の有無を確認。

### ■回線数比（再掲）

音声：データの比率	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
回線数比						

### ■各社の現在の回線数比の算定方法（各社からの聞き取りに基づき、総務省作成）

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
モバイル固定電話を考慮するか、考慮する場合、「音声専用」か「音声+データ」か			
携帯電話契約のうち、 <b>データ通信が利用できない契約</b> となっている回線について、「音声専用」とするか、「音声+データ」とするか			
携帯電話契約のうち、 <b>データ通信とSMSが利用できる契約</b> となっている回線について、「データ専用」とするか、「音声+データ」とするか			
期首、期末の平均により「稼働」を計算しているか			

▶ 各事業者のIoT分野への取り組み状況によって、各社の回線数比に大きな差が生じるおそれが指摘されているが、IoT回線の増加による回線数比への影響についてどのように考えるか。

## 空中線設備の配賦基準の扱い

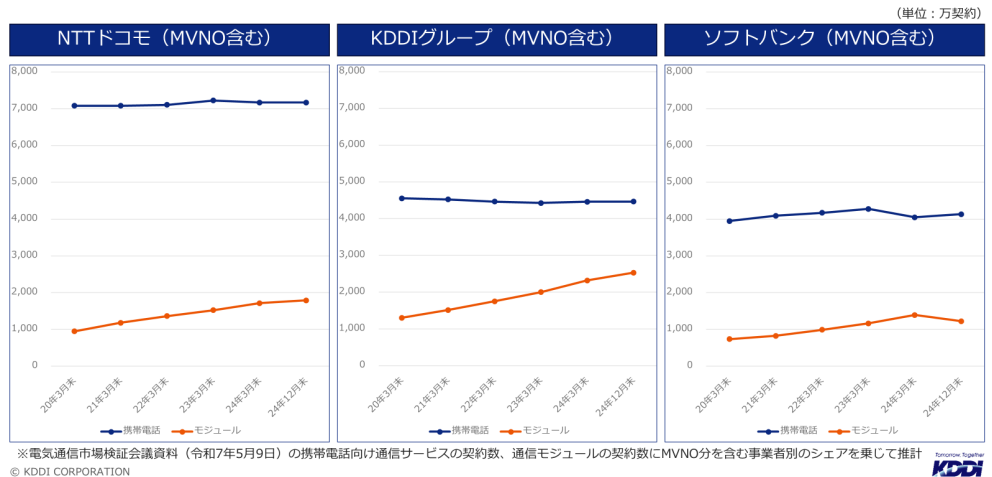
- 配賦基準見直しにより、二種指定事業者間で固定資産及び主要な営業費用の配賦基準の統一化が図られましたが、結果、25年度以降（激変緩和措置適用無）の**音声接続料の水準格差は拡大**すると推測しています。
- 回線数比については、これまで整理した考え方も一定の合理性があると考えますが、音声トラフィックの減少が続く中、**主要コストの配賦基準に回線数比を採用し続けることは、以下のような影響があることから必ずしも回線数比が将来に亘って最適な配賦基準とはならない**と考えます。
  - **トラフィック減少に見合うほどのコストが下がらず、音声接続料水準が上昇**し続けるおそれ
  - 主要な固定資産である空中線設備について、鉄塔（回線数比）とアンテナ（トラフィック比）で異なる配賦基準を採用した結果、**二種指定事業者間で音声/データのコスト配賦に大きな差が発生**
  - 今後、**データ専用IoT機器の益々の増加**が想定され、**二種指定事業者各社における当該分野への取り組み状況によって各社の回線数比に大きな差が生じるおそれ**。その結果、**二種指定事業者間で音声/データのコスト配賦に大きな差が生じるおそれ**
- そのため、**主要な固定資産（空中線設備）の配賦基準は原則のトラフィック比に見直すべき**と考えます。
- トラフィック比に見直すことでモバイル音声接続料の水準差縮小及び水準の低減が見込まれる一方、接続料が上昇傾向にある**固定電話接続料との水準差を生じさせるおそれ**があることから、その対処を検討することが必要と考えます。

© KDDI CORPORATION

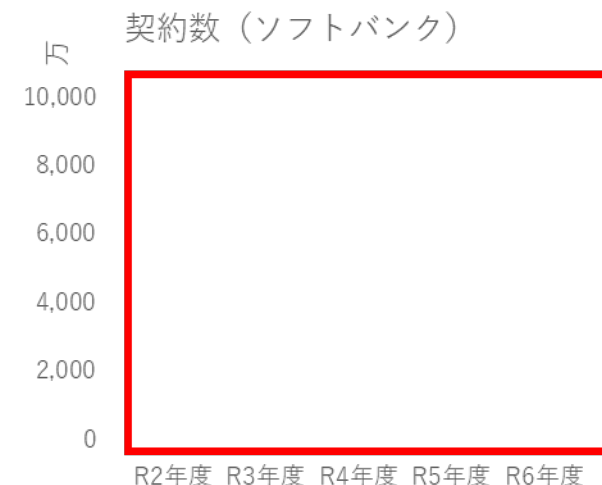
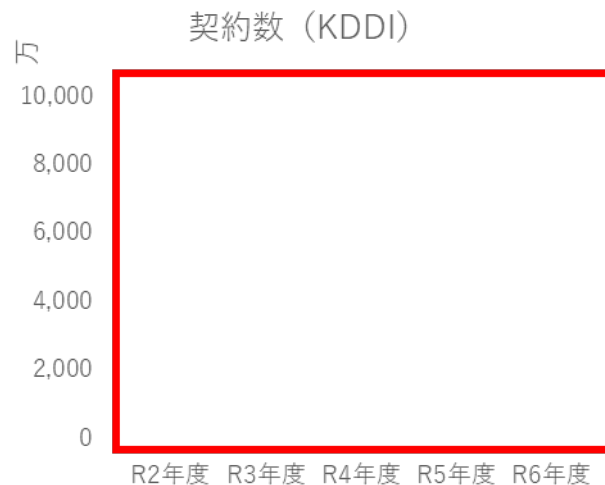
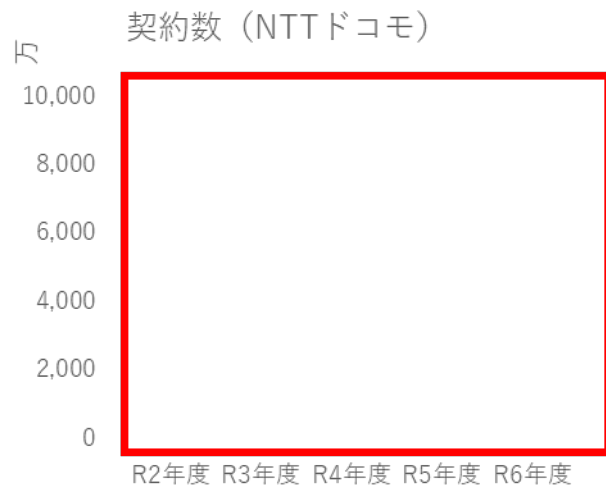


## （参考）携帯電話・モジュールの契約数の推移（事業者別推計）

7



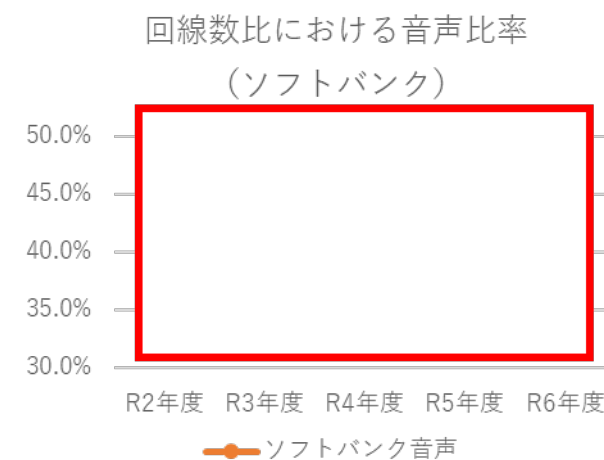
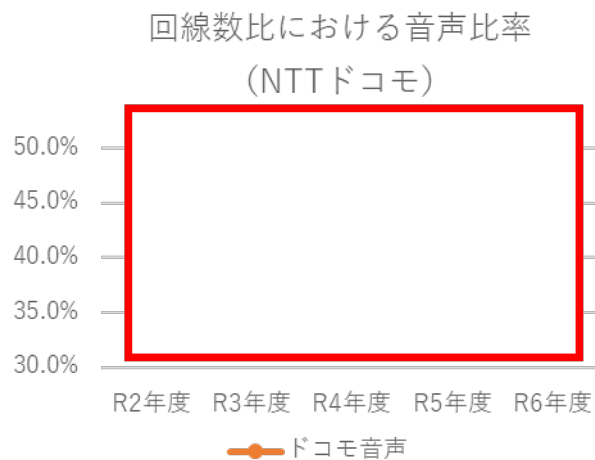
➤ 契約数と回線数比の関係について、現時点では、通信モジュール契約数の増加による回線数比への影響は必ずしも確認されないのではないか。



- 携帯電話全体
- 携帯全話全体のうち音声+データ
- 携帯電話全体のうちデータ専用
- 通信モジュール
- モジュールのうちデータ専用
- モジュールのうち音声+データ

- 携帯電話全体
- 携帯全話全体のうち音声+データ
- 携帯電話全体のうちデータ専用
- 通信モジュール
- モジュールのうちデータ専用
- モジュールのうち音声+データ

- 携帯電話全体
- 携帯全話全体のうち音声+データ
- 携帯電話全体のうちデータ専用
- 通信モジュール
- モジュールのうちデータ専用
- モジュールのうち音声+データ



- 他方、ネットワーク資産額比の算出におけるリース資産の扱いや回線数比の算出方法については見直すことが適当ではないか。
- 見直しの時期についてどう考えるか。少なくとも2025年度接続会計において見直すことが適当ではないか。

	検証内容	検証結果
1	タイプ別基地局数	
2	直近1年間（2024年度）のアンテナ投資額	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 検証の結果、2024年度のアンテナ投資額は、3社間で違いがある。各社とも、無線機と一体化したアンテナに一定程度投資しており、それらについては機械設備に計上している点は共通。</li> <li>➤ アンテナ単価を計算すると、無線機と一体化したアンテナ単価で [ ] それ以外のアンテナ単価で [ ] の差あり。この点、各社が、国内ベンダーで独自仕様による調達を行っているか、海外ベンダーで汎用のものを調達しているかの違いで単価が異なる可能性がある。</li> </ul>
3	基地局創設時等の空中線設備の資産計上における工事費等の扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 検証の結果、各社とも、工事費の一部を空中線設備に資産計上している点は共通。</li> </ul>
4	空中線設備の資産計上における、資産除去債務の扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 検証の結果、空中線設備について、原則として資産除去債務を認識していないことは各社共通。</li> </ul>
5	ネットワーク資産額比の算出におけるリース資産の扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 現状では、ネットワーク資産額比の算出にリース資産であるネットワーク資産を含めるかどうかは事業者により異なっている。</li> <li>➤ 3社とも、ネットワーク資産額比の算出にリース資産を含めることに異論がないため、<b>ネットワーク資産額比の算出にリース資産を含めるように見直すことが適当ではないか。</b></li> </ul>
6	回線数比の算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 検証の結果、<b>各社の回線数比の算定方法</b>は、①モバイル固定電話を考慮するか、②データ通信が利用できない契約回線を「音声専用」とするか「音声+データ」とするか、③データ通信とSMSが利用できる契約回線を「データ専用」とするか「音声+データ」とするか、④期首、期末の回線数を平均するか、といった点で<b>違いがあることが確認された。</b></li> <li>➤ <b>各社の回線数比の算出方法は可能な限り統一することが望ましいが、どのように見直すことが適当か。</b></li> </ul>
-	IoT回線の増加による回線数比への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 契約数と回線数比の関係について、現時点では、通信モジュール契約数の増加による回線数比への影響は必ずしも確認されないのではないか。</li> </ul>

## **三社間情報開示を踏まえた各社質問**

	質問者	質問先	質問内容
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

# 回線数比の算出方法の見直し

➤ 回線数比の算出方法の見直しについて、各社の考え方は以下のとおり（各社からの聞き取りに基づき、総務省作成）。

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
現状の回線数比の算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報告規則ベース</li> <li>・モバイル網固定電話は含めない。</li> <li>・データ通信が利用できない携帯電話回線は「音声+データ」とカウント。</li> <li>・データ通信とSMSが利用できる携帯電話回線は「データ専用」に含める。</li> <li>○期首・期末の回線数を平均し、稼働回線数で算出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報告規則ベース</li> <li>・モバイル網固定電話は考慮しない。</li> <li>・データ通信が利用できない契約回線は「音声+データ」とカウント。</li> <li>・データ通信とSMSが利用できる契約回線は「データ専用」とカウント。</li> <li>○期首・期末の回線数を平均せず、期末回線数のみで算出。</li> </ul>	
どのような算出方法で統一すべきと考えるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告規則ベースで統一すべき。</li> <li>・期首・期末平均で稼働回線数とするかについては各社統一かつ検証可能な数値であれば異論なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・算出作業の簡素化、検証可能性の確保の観点から、報告規則ベースで統一すべき。</li> <li>・期首・期末平均で稼働回線数とするかについては意見なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検証の容易性や透明性確保の観点から、報告規則ベースで統一すべき。</li> <li>・期首・期末平均で稼働回線数とすることが適当。</li> </ul>
見直しを行った場合、どの程度の影響があるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮に、データ通信とSMSが利用できる契約回線を「音声+データ」とカウントする等の見直しを行う場合、音声接続料は [ ] (現時点で把握できる数字で試算した場合)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮に、データ通信とSMSが利用できる契約回線を「音声+データ」とカウントする等の見直しを行う場合、音声接続料は [ ] (現時点で把握できる数字で試算した場合)。</li> </ul>	
いつから見直しを行うべきと考えるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度接続会計を基礎とする<b>今年度届出接続料の算定</b>から各社で統一すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度接続会計を基礎とする<b>今年度届出接続料の算定</b>から各社で統一すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社算出方法を<b>2025年度接続会計を基礎とする次年度算定</b>から見直し。</li> </ul>
仮に2025年度接続会計から見直しを行うべきとする場合、2024年度接続会計を基礎とした今年度届出接続料についてどのように考えるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各社の考え方が統一されていない現状は速やかに是正すべきであり、今年度届出接続料は報告規則ベースに修正した2024年度接続会計を基礎として算定すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度届出接続料の算定から見直しを適用すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度接続会計は適正に算定されているもので修正の必要はない。</li> <li>・今年度届出接続料の算定への反映は時期的に見て実務上困難かつ過大な負荷が生じる。</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビル&amp;キープの原則化に向けて、空中線設備の配賦基準を回線数比からトラフィック比に見直すことも検討すべき。</li> </ul>	

➤ 回線数比の算出方法の見直しについて、想定される見直し案は以下のとおり。

■ 想定される見直し案と音声接続料への影響（音声接続料への影響は、各社からの聞き取りを踏まえた概算値）

	音声接続料（2025年度接続会計を基礎とする次年度届出音声接続料以降）への影響（※）	備考
参考：現状維持（見直ししない場合）		・何らかの平準化は必要であり、現状維持は望ましくない。
<b>案1</b> 報告規則ベースに見直し		・報告規則ベースで統一は、検証可能性の観点からは望ましいと考えられるが、ネットワーク利用の実態を踏まえた適正化の観点からはどうか。
<b>案2</b> ネットワーク利用の実態を踏まえた精緻な算出方法に見直し		・ネットワーク利用の実態を踏まえた精緻な算出方法で統一は、ネットワーク利用の実態を踏まえた適正化の観点からは望ましいと考えられるが、検証可能性の観点からはどうか。 ・精緻な算出方法の詳細の整理が必要。
<b>案3</b> （空中線設備について） 回線数比からトラヒック比に見直し		・ネットワーク利用の実態を踏まえた適正化という意味では、トラヒック比に見直すことが適当ではないか。 ・適用時期やデータ接続料への影響について検討が必要。

※ 2024年度接続会計を基礎とする今年度届出音声接続料については、提出・公表した接続会計に基づき算定を行うことが原則であり、事業者に対して見直しを強制することは困難だが、事業者が自主的に見直しを行うことは可能（提出・公表した接続会計に基づかずには接続料を算定するには、接続料規則3条ただし書きにより特別な理由がある場合として総務省の承認をうけることが必要）と考えられる。

考え方（案）

- ・ 検証の結果、**各社の回線数比の算定方法**は、①モバイル固定電話を考慮するか、②データ通信が利用できない契約回線を「音声専用」とするか「音声＋データ」とするか、③データ通信とSMSが利用できる契約回線を「データ専用」とするか「音声＋データ」とするか、④期首、期末の回線数を平均するか、といった点で**違いがある**ことが確認された。
- ・ **回線数比の算出方法は可能な限り統一することが望ましい**ため、まずは、2025年度以降の接続会計において、**報告規則ベース**（モバイル網固定電話は含めない、データ通信が利用できない携帯電話回線は「音声＋データ」とカウント、データ通信とSMSが利用できる携帯電話回線であっても「データ専用」に含める）、**期首・期末の回線数を平均し、稼働回線数で算出**することで**統一することが適当**ではないか。
- ・ その上で、**空中線設備の配賦方法**については、回線数比からトラヒック比へ見直すことも含め、**ビル&キープ方式の原則化の議論も踏まえて、引き続き検討することが適当**ではないか。

# (参考) 算定方法の違いによる回線数比の違い

## ■ 携帯電話の契約数における「音声+データ」と「データ専用」の契約数のみを考慮

・報告規則様式第11の契約数（2024年度末）

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
全契約数			
うちデータ専用			
うち音声+データ			
期末のみ			
期首、期末平均			

## ■ モバイル固定電話を考慮した場合

・モバイル固定電話の契約数（2024年度末）

モバイル固定電話		
モバ固を音声専用として考慮	期末のみ	
	期首、期末平均	
モバ固を音声+データとして考慮	期末のみ	
	期首、期末平均	

## ■ (モバ固を音声専用として考慮し) データ通信が利用できない契約となっている回線、データ通信とSMSが利用できる契約を考慮した場合

データ通信が利用できない契約回線	
データ通信とSMSが利用できる契約	
期末のみ	
期首、期末平均	

# (参考) 回線数比の算出のイメージ

## ■ 携帯電話契約数（報告規則様式第11）を基に算出

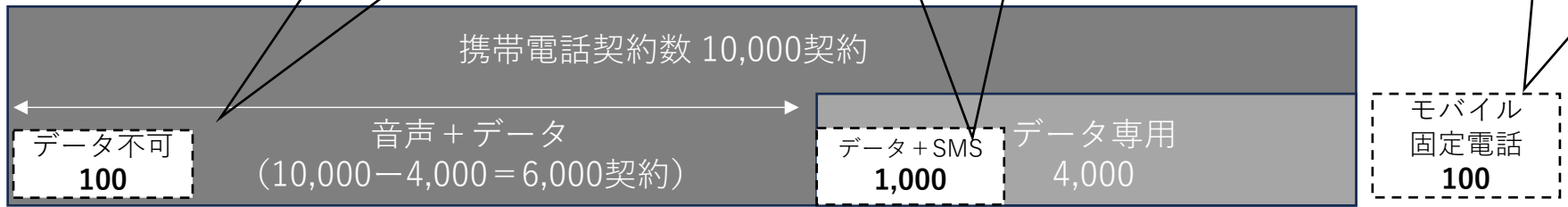


・ データ回線数：6,000回線 + 4,000回線 = 10,000回線

・ 音声回線数：6,000回線

→ 音声：データ = 37.5 % : 62.5%

## ■ 他の要素を加味した算出 (例)



・ データ回線数：6,000回線 - (データ不可回線：100回線) + 4,000回線 = 9,900回線

・ 音声回線数：6,000回線 + (データ+SMS：1,000回線) + (モバ固：100回線) = 7,100回線

→ 音声：データ = 41.8 % : 58.2%

④期首、期末の平均により「稼働」を計算しているか

②データ通信が利用できない契約となっている回線について、「音声専用」とするか、「音声+データ」とするか

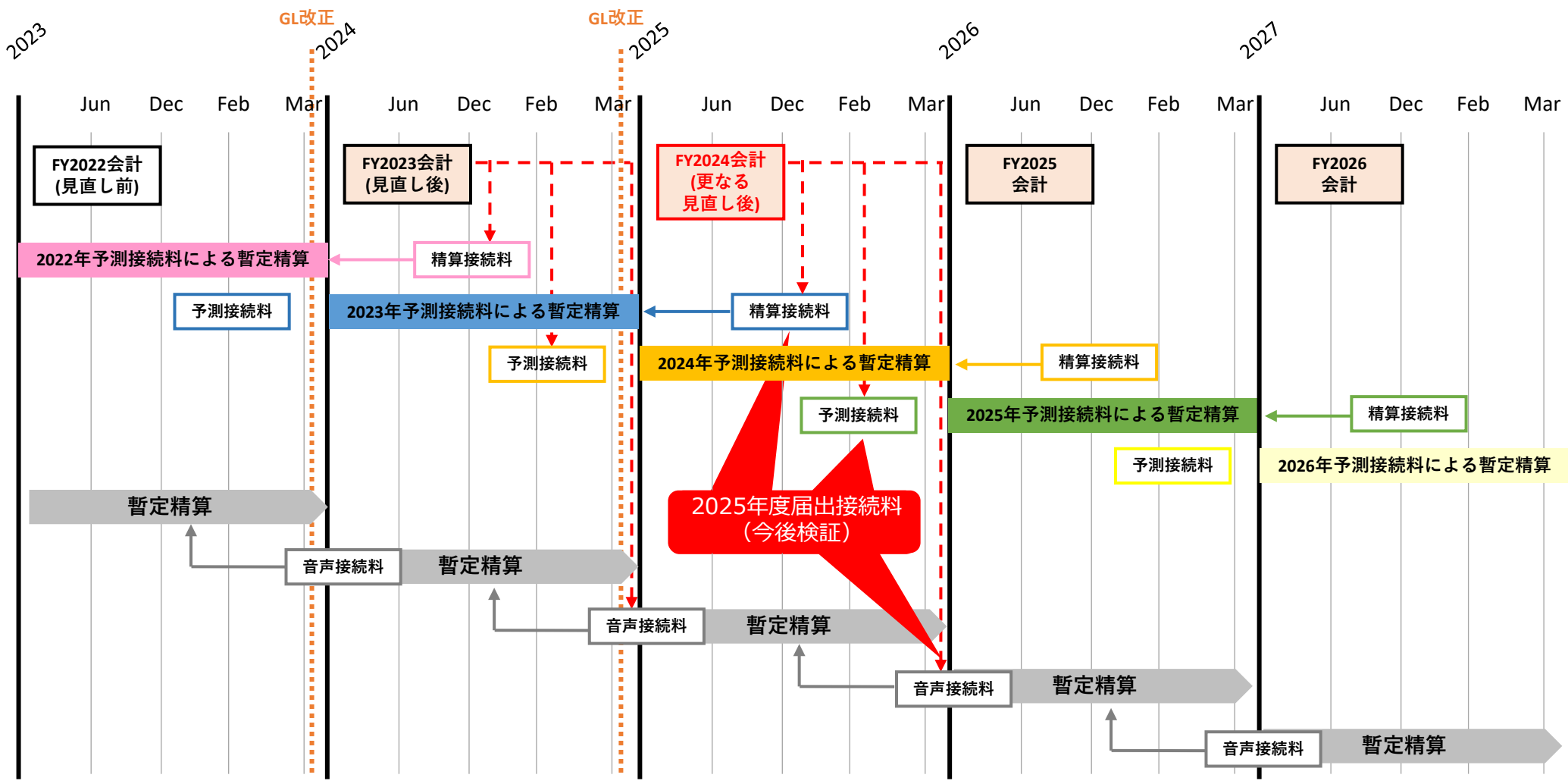
③データ通信とSMSが利用できる契約となっている回線について、「データ専用」とするか、「音声+データ」とするか

①モバイル固定電話を考慮するか、考慮する場合、「音声専用」か「音声+データ」か

## 參考資料

# (参考) 接続料の算定及び精算のスケジュールと費用配賦見直し

- ◆ 費用配賦見直しは2023年度接続会計から適用。今般の検証の対象である2024年度届出接続料は、費用配賦見直し後の2023年度接続会計における費用の額を基礎として算定しており、**費用配賦見直しが反映**されている。
- ◆ ただし、データ伝送交換接続料（回線容量単位接続料及び回線数単位接続料）については、費用配賦見直しの激変緩和措置により、費用配賦見直し前の水準を維持するため、**2023年度の精算接続料は見直し前の接続会計の参考値により算定し、2025年度の予測接続料は見直し前の予測接続料を上限**としている。また、2024年度接続会計において更なる見直しを行うところ、**2026年度及び2027年度の予測接続料については、予め更なる見直し後の接続料水準を予測し算定**している。



- ◆ 費用配賦の更なる見直しと、接続会計及びデータ接続料との関係は以下のとおり。
- ◆ MVNOの予見性を確保する観点から、2024年度に届出が行われた2025～2027年度の予測接続料のうち、2026年度及び2027年度接続料については、予め更なる見直し後の接続料水準を予測している。

